

第 452 回定例研究報告会

2025 年 12 月 19 日

2026 年の省エネルギー政策の課題

～産業競争力への配慮や政治の思惑で揺れ動く海外の政策 <報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
環境ユニット 省エネルギーグループマネージャー
研究主幹 金 星姫

世界の GDP 当たりの一次エネルギー消費動向

1. 世界の GDP 当たりの一次エネルギー消費（エネルギー消費原単位）は、2024 年は前年比約 1% の改善であったが、2025 年は同 1.8% の改善となる見込み。
2. 2025 年の改善率は、中国が 3.5%、インドが 4% と高く、2022 年のエネルギー危機の後、数年間好調な改善状況を見せていました米国と EU の改善率は 1% を下回る見込みである。
3. 2022 年以降 2025 年までの世界の GDP 当たりの一次エネルギー消費は年平均 1.5% 改善しており、2025 年は 1.8% となつたが、COP28 で示された「2030 年までに改善率年間 4% 超」という目標には依然として遠く及ばない。

鈍化する省エネ投資と拡大する電化・再エネ投資

4. 2025 年の世界のエネルギー需要側の省エネ・電化・再エネ関連投資は総計で前年比 6.1% 増加する見込みである。うち、省エネ投資は前年比 1% 増に留まっているが、電化・再エネ投資は 13.1% と大きく伸びている。
5. なお、電化は効率的機器の利用によって省エネ効果を発揮することが期待される。また、再エネ発電拡大は火力より一次エネルギー消費を小さくするため消費原単位の改善効果を持ち、電化・再エネ投資の動向は省エネにとっても重要となる。
6. 省エネ・電化・再エネ投資を部門別に見ると、産業部門については、中国の 2024/2025 年の省エネ目標引き上げと重点産業別特別措置や、米国の IRA 早期終了前の駆け込み需要、欧州の産業再生支援が投資を牽引し、前年比 25% 増となった。
7. 運輸部門では EV 投資を中心に、2025 年の投資額が約 3,300 億米ドルと過去最高を記録する見込み。電化が主導的役割を担っている。
8. 建物部門については、建設需要減退の中、省エネ投資は新規開発から改修へとシフトしている。欧州ではガス価格に対する電気料金の高騰と助成措置縮

小が投資鈍化を招いている。その結果、2025 年の建設部門投資は、省エネ改修等の投資減少を電化等の投資が相殺し、前年比 3% 増であった。

産業競争力への配慮や政治の思惑で揺れ動く政策

9. ドイツは、2024 年 1 月 1 日から新設暖房設備に「65% 再エネ義務」を導入するも、2025 年 5 月 6 日に発足したメルツ政権では、「65% 再エネ義務」撤廃の可能性が生じている。
10. 英国は 2021 年、2035 年以降の新設暖房設備での化石燃料ボイラーを原則禁止の方針を打ち出したが、2023 年 9 月、スナク元首相はボイラーを含むネット・ゼロ対策の後ろ倒し措置を発表した。2024 年 7 月に発足したスター・マーティン政権は関連政策の強化方針を表明。前政権で 2035 年に延期していたガソリン・ディーゼル車禁止を 2030 年へ前倒すことを決定した。
11. EU は 2040 年までに化石燃料ボイラーの完全廃止を目指しているが、各国は実情に合わせて柔軟に対処している。
12. なお、欧州の製造業が直面する高コストや国際競争の激化、規制の複雑さといった課題に対応するため、欧州委員会は産業競争力と脱炭素化を統合するロードマップ「Clean Industrial Deal (CID)」を 2025 年 2 月発表した。
13. 米国では、トランプ政権において省エネ・クリーンエネルギー税控除の早期終了、機器の省エネ基準廃止発表、Energy Star プログラムの廃止（報道ベース）等、次々と省エネ関連「規制緩和」の方針が発表されている。
14. 中国では、第 14 次計画期間の省エネ目標の達成が困難となったことから、2024/2025 年、次々と政策措置を強化した。その結果、状況が変化し、困難とみられた第 14 次計画の省エネ目標の達成も視野に入る状況になった。

データセンターや AI の効率改善と環境要件の強化

15. データセンターの効率改善に関して、廃熱利用や水使用効率等電力使用効率 (PUE) 以外の効率要件が求められつつある。AI に関して、EU では汎用 AI モデルのエネルギー使用量報告を義務付けており (AI 規制法、2024)、標準化機関や業界団体を中心に標準化、ラベル・格付け化を試みる動きが活発となっている。

国内動向と 2026 年の省エネ政策の注目点

16. 国内では、第 7 次エネルギー基本計画で「非化石転換・電化の拡大」と「徹底した省エネ」の方向性が示され、4 月から全ての新築建物に対する省エネ基準適合義務化が開始されるなど省エネ政策が着実に進展している。2026 年にはデータセンターの省エネに関する追加措置、ガス温水器の新しい基準策定・実施などが予定されている。

17.EU では、CID の具体策・後続措置が注目される。米国については、トランプ政権による省エネ関連規制緩和に関して、州政府や産業界の反応も含め、今後の展開に着目する必要がある。中国では、第 15 次 5 カ年計画（2026～2030 年）の新たな省エネ関連目標や政策を注視すべきである。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp